令和2年度 事務事業総点検シート(1) [令和元年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業			
事務事業名	人権学習推進事業						シート番号	038-060
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	人権教育	課	評価責任者(課長名)	森内

≪ I. 基本情報≫

		堺市マスタープランの政策体 系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心		後期実施計画 の位置付け						
		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	施策	4	人権を尊重するまちづくりの								
#	2	事業開始年度		昭和 46 年度 終了(予定)年度 —									
基本情	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)	人権教育	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律									
報	4	関連計画											
	5	事業実施の経緯		義やそ	の重要性を理解し、態度や	題が存在している中、その所 行動に結びつけていくことが							

≪Ⅱ.事業概要≫

事業の実施主体	**		3 2 2 1000 2000																		
事業の対象 7 (誰を、何を対象としている 堺市立学校園の保護者及び教職員		6		ᅳ			-			20		その他	!	() []	市外郭団体	<u>k</u>
8 (どのような状況にしたいのか)		7	(誰を、何を対象としている			-		1				C 17 L		`							
9 ま業内容 (スケジュール、実施方法・手段、事業ポリューム など)		8	(どのような状況にしたい																		重され
	事業概要	9	(スケジュール、実施方 法・手段、事業ボリューム	堺i	市PTA人権研修 校園PTA研修へ	を の支担	受	各学校園P	PTAを TA主	対象に	権研	修へ講師	ifを	紹介	7	の他	(
		10	直接実施以外の主な支出先	=				-			1	[-	<u> </u>		 	. , , ,					

«	Ш.	. 投入量≫		平成2	9年度	平成3	0年度	令和え	元年度	令和2年度	
		項目	単位	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
		事業費(a)		4,331	3,714	3,661	3,463	3,586	3,425	3,586	
			千円	4,000	3,489	3,500	3,370	3,500	3,366	3,500	
		な事 その他(講師謝礼金等)	千円	331	225	161	93	86	59	86	
			千円								
事業	11	=n	千円								
\Box		国·府支出金	千円								
スト		M	千円								
		内 ' " '	千円								
		<mark>訳</mark> その他()	千円								
		一般財源	千円	4,331	3,714	3,661	3,463	3,586	3,425	3,586	
	12	2 人件費 (b) Ŧ		16,400	16,400	16,400	16,400	16,200 16,200		16,400	
	13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	20,731	20,114	20,061	19,863	19,786	19,625	19,986	

 事務事業名
 人権学習推進事業
 シート番号
 038-060

≪Ⅳ. 評価 (測定・分析)≫ ロジックモデルの考え方

活動(アクティビティ) 問題に対処するための 具体的活動

因果関係

活動結果(アウトプット) 活動が実施されたこと を示す事実

因果関係

成果(アウトカム)

期待される変化

目的の達成に寄与

【達成率に基づいた評価基準】

[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載 良い 10

〔15〕または〔16〕に定量的な指標、または定性的な目標を記載

評価達成率大変良い120%以上良い100%以上120%未満普通80%以上100%未満少し悪い60%以上80%未満悪い60%未満

事業の活動実績や成果

					令和元年度実績						
活動実績	14	人権啓発冊子「しあわせをめざして手をつな するきっかけ」となる親しみのもてるわかりや また、身近な興味を持って読んでもらえる人	すい内:	容となるよう	努めている。		ている。人権に関する「	気づき、学び、行動			
模レ		指標名【成果指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
と成	ľ	堺市PTA人権研修会及び人権教育連続 講座への参加者数	.	目標値	1,800	1,036	1,200	450			
果				実績値	1,744	1,340	1,387				
	15			達成率	97%	129%	116%				
				評価	普通	大変良い	良い				
		算出方法・設定根拠など	堺市立学校園数×3人×3回を目標値とする。 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3回開催のうち2回中止となったので目標値を再設定。								
		指標名【成果指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度			
				目標値	100 (1,744)	100(1,340)	100(1,387)	100 (1,200)			
		人権教育連続講座参加者に対するアン ケートで人権に対する意識が「深まった」	%	実績値	99(1,727)	99 (1,327)	97(1,345)				
		「少し深まった」と回答した人の割合	70	達成率	99%	99%	97%				
				評価	普通	普通	普通				
		算出方法・設定根拠など	参加者	全員が「深	まった」「少し深まった」	と思えるよう、目標値を	100%とする。				

事業の効率性

₽₹	Ę U	ソ刈り件	<u>~</u>]生				
			区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	I	1	堺市PTA人権研修会及び人権教育連続講座への参加者数	人	1,744	1,340	1,387
1	7	2	上記①にかかる年間経費	千円	20,114	19,863	19,625
	ſ	3	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	11,533	14,823	14,149
	Γ	備考	(算出についての説明等)				
			区 分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	ſ	1	人権教育連続講座参加者に対するアンケートで人権に対する意識が「深まった」「少し深まった」と回答した人数	人	1,727	1,327	1,345
1	8	2	上記①にかかる年間経費	千円	20,114	19,863	19,625
		3	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	11,647	14,968	14,591
	Т	備考	(算出についての説明等) 17(1)の参加者数×16の達用	龙 率			

業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)

事業の達成度として、15の指標については115%越え、16の指標について97%である。 19 15の指標については、昨年度より目標値を高めたので、割合としては下がったが、参加者総数は 伸びた。

16の指標については、達成率が97%で満点に近い結果が出ている。目標値は100%であるが、人権についての個々の考え方が多様であることを考えると非常に高い数字であるといえる。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に 問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- O RPA等をはじめとするICTを活用 する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の 選定など、戦略的な広報ができ ていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名 人権学習推進事業 シート番号 038-060

≪Ⅴ. 点検≫

- <点検の前提> ○新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる ○新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

0	上	記「点検の前提」を踏ま	え、事業の抜本的な見直しを検	討	するもの。 ⇒		確認			
			事業廃止の可能性		廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体	体的な影響	郡			
	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業 を廃止できないか。	□ 廃止できる■ 廃止できない	地域社会の中でも活躍が期待されるPTAに対し、高い人権意識を 人材の育成を図るための事業であるため、廃止はできない。						
	H	(20で廃止できるを選択しな	事業休止の可能性	休	止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響は	木止の場合	の再開時期			
	21	(20 で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	□ 休止(延期)できる ■ 休止(延期)できない	地は高い業	或社会の中でも活躍が期待されるPTAに対し、 い人権意識を持った人材の育成を図るための事 であるため、廃止はできない。	□ 令和2: □ 令和3: □ 令和4:	年度中 年度 年度以降			
			コストの縮減	Í	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない	場合はそ	の理由			
コロナ禍	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) かった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模 を縮小するなど、コスト縮減を 図ることができないか。	□ 一部廃止しコスト縮減できる□ 一部休止しコスト縮減できる□ 規模等を縮小しコスト縮減できる■ 事業手法等を改善しコスト縮減できる□ 縮減できない	推っ	テ年度から、年間3回開催予定のうち6月開催分 進課の「教育セミナー」との共同開催、12月開催 、堺市人権教育推進協議会の「市民の集い」と 定であり、事業手法の見直しによりコスト削減を	音予定分I の共同開	こついて 催を行う			
を		(20で廃止できるを選択しな	事業手法の適切性		改善する場合は改善策、その他は	理由				
踏まえた点検		かった場合) 社会経済活動の維持・回復の ほか、3密を避けるなどの市 民や民間の活動変容への対 応に向け、実施手法を改善す る必要がないか。	■ 改善する必要がある□ 改善する必要がない□ 既に対応できている	事	事業の目標を達成しつつ、今後の活動変容に対 業実施方法について、実施場所及び実施回数 検討している。					
<u> </u>	H		効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善す	する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場	合を含む)	場合は口)			
必要性・有効性・効率性)	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から 改善できないか。	① □ 公民連携の推進 ② ■ ICT活用による効率化	理由・説品	今年度から、年間3回開催予定のうち6月開係 人権推進課の「教育セミナー」との共同開催、 ついては、堺市人権教育推進協議会の「市民 開催を行う予定であり、事業手法の見直しによ いる。	12月開催 の集い」と	予定分に			
	H		事業の方向性			実	施年度			
	25	これまでの点検を踏まえ、今 後の事業のあり方についてど のように考えるか。	□ 廃止 □ 休止または延期 □ 事業を縮・公金投入の方向性 □ ゼロ ■ 縮小		■ 改善して継続 □ 現状を継続 □ 事業を拡 現状維持 □ 拡大 「「成とも、他部局との連携を進め、事業の見直し	充□令□	和2年度和3年度			